

令和7年11月定例会 一般質問（概要）

令和7年12月12日5番

森 和臣 議員



（森 和臣 議員）

大阪維新の会大阪府議会議員団の 森 和臣 です。

質問に入ります。

1-① 大手前地区の整備について

大手前地区の府有地を活用した首都機能バックアップ拠点の整備について伺います。

先日、災害時などに政府の機能を移転できるよう、大手前地区で新たに「大阪副首都合同庁舎」の整備を検討しているとの報道がありました。

大阪が副首都になるのであれば、私自身も、そのような機能を大手前地区に整備することが最適だと考えています。

副首都には、幅広い政府機関において、有事に備えたバックアップ体制と、そ

れを動かすことのできる人員を平時から配置しておくことが重要です。

図の青いところが、大阪府、赤いところが、国の持ちものとなります。これを見ながら、皆さん、聞いていただきたいのですが、大手前地区には、国の合同庁舎が集中的に立地しており、その建物には地方支分部局が多数配置されていることから、有事にはバックアップ体制を担うべき組織が既にそろっています。

また、周辺には宿泊施設が多数立地し、いざという時の宿泊ニーズにも応えることができます。

ただ、国の合同庁舎は、築後40年以上を経過し老朽化した手狭な庁舎が多い状況であり、現状のまでは、十分なバックアップ機能を確保することは困難です。

一方、大阪府では、大手前地区において、耐震性能を有しない府庁舎の撤去を進めており、撤去後には1ヘクタールもの土地が生み出されることとなります。

我が会派内でも、昨年度、「大手前地区活性化プロジェクトチーム」を立ち上げ、紀田議員がPT長として、今後の庁舎のあり方について、議論を重ねていたところです。

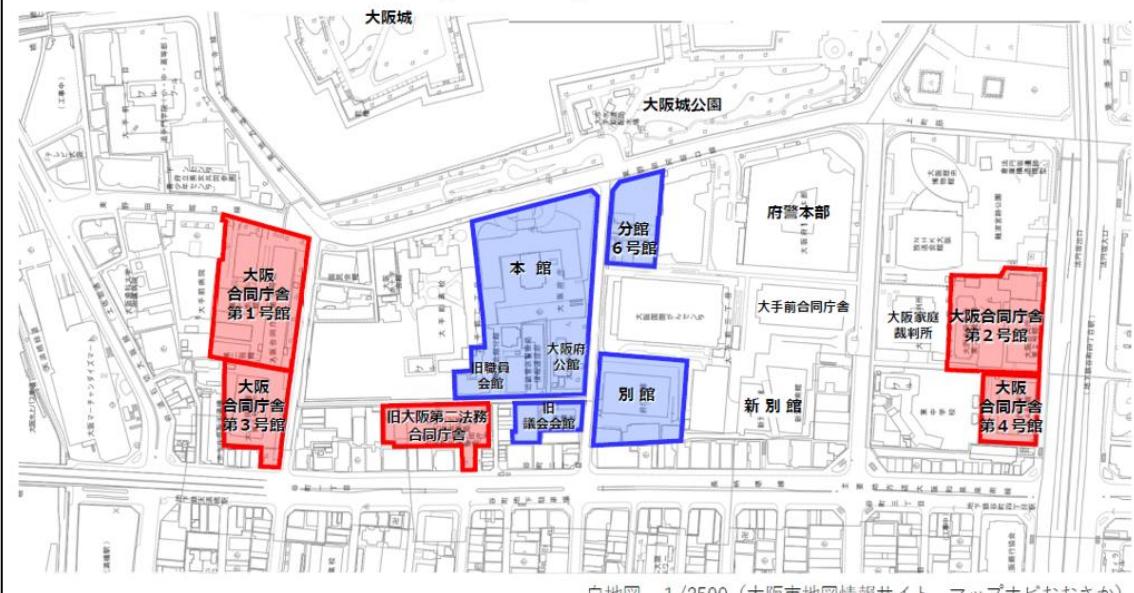
その生み出された土地を活用して首都機能のバックアップに必要な機能を付加した、新たな合同庁舎を整備すべきです。

その際、老朽化した本館や別館など府庁舎も合わせて整備すれば、国との連携も強化される上、コスト的にもスケールメリットが期待できるはずです。

加えて、新たな庁舎を整備することにより、副首都のシンボルとなり、副首都に対する国民の理解も高まることが期待できます。

大手前地区の府有地を活用した国との合同庁舎の整備について、土地や庁舎を管理している総務部長に伺います。

大手前地区周辺の状況（位置図）



【総務部長】

大手前地区に立地する国の合同庁舎については、昭和30年代に整備されたものもあり、老朽化が進んでいる庁舎もあることや、大阪法務局などが入居していた大阪第二法務合同庁舎は、現在は使用されていないことなど、その状況は府としても一定は承知しております。

大手前地区の耐震性能を有していない旧職員会館等を撤去した後の府有地の活用については、庁舎の課題も踏まえてトータルに考えていく必要があり、中長期的に取り組むべき課題と認識しております。

1-② 今後の動きについて

(森 和臣 議員)

総務部長のお答えは、これまでの府の方針ですが、あまり悠長なことを言っている時間的な余裕はないのではないかでしょうか。

副首都が議論されるこの機を逃すべきではないと思っております。

国との合同庁舎の整備は、もちろん府だけで決められる問題ではありませんが、与党になった日本維新の会と自民党との二党間で様々な課題について協議が始まっている中で、国と府の課題として提起していけば、大きな前進が期待できるのではないかでしょうか。

まずは大阪府から、副首都大阪のランドマークとして、大手前地区において、国と府の合築による合同庁舎を整備することを、国に強く働きかけていくべきと考えますが、吉村知事に伺います。



【吉村知事】

首都圏で大規模な災害が発生した場合に備え、一定期間政府の中核的な機能を設置できる体制や施設を平時から確保しておくことは、首都機能のバックアップとして、副首都にとって大変重要。

これを実現する拠点については、国の出先機関や宿泊施設など既存ストックが集積していて、活用可能な土地も存在している大手前地区は有力な選択肢の一つだと考えている。

また、「国と府の合築による合同庁舎を建設する。」とのご提案は、副首都をめざす大阪という観点や、国と府の施策連携の観点から、大変、意義深く、私自身の腹にもストンと落ちる案。

現在、副首都化に向けた国への提案について府内での取りまとめを指示しているところであるが、副首都本部会議においてその方向性が定まれば、与党に働きかけるなど、是非、実現に向け、力を注いでまいりたい。

(森 和臣 議員)

吉村知事、ありがとうございます。

ぜひ、僕たち、議会側もがんばっていきたいと思いますので、実現に向け、力を注いでいってもらいたいと思います。

2 國際金融都市の取組みについて

次に、現在、政府等において副首都に関する議論がなされているが、私は、巨大災害時に、国家機能が麻痺しないよう危機管理上、バックアップ拠点の整備を国として進めるべきだと思っている。そして、その理想となる仕組みが大阪に存在しており、これを参考にすべきと考えている。それは NHK 大阪放送局によるバックアップ体制であります。

NHK は、東日本大震災後、首都圏災害時に大阪が代替して全国放送を維持する体制を強化している。特に注目すべきは、緊急時の放送対応強化のため、平時より大阪局発の全国番組の放送や緊急報道訓練を実施している、ここが非常に大事なところです。いくら機材や人材があったとしても、日頃から、運用していないと、運用できないということですので、NHK さんは、日頃から、そういう体制でやってるということあります。先日の報道でも、新幹線とか、日本銀行とか、證券取引所とか、そういったところも、日頃から行っていると聞いております。

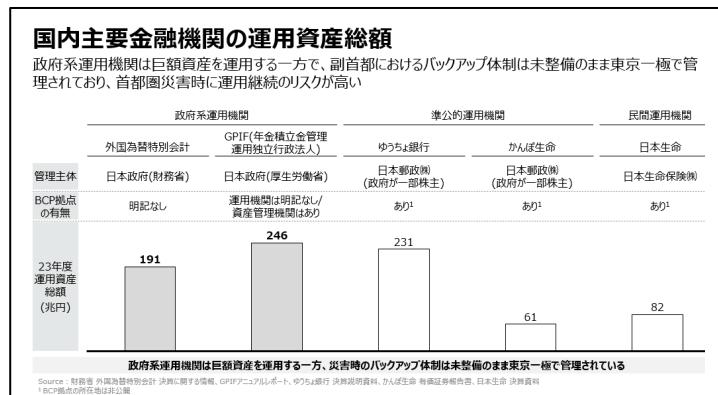
私は、NHK に限らず、幅広い政府機関において、有事に備えたバックアップ体制と、これを動かす人員を平時から配置しておく必要があり、金融に関する機能については特に重要と考えております。

府市が進める国際金融都市の取組みでも、金融機能の一極集中のリスクを回

避し、日本のレジリエンスを向上する役割を果たすことが必要との認識のもと、金融機関の BCP 拠点の誘致等に取り組んでいることは承知しているが、副首都に関する問題提起が政府においてなされている時宜を捉え、政府系金融機関のバックアップ拠点を大阪に持ってくるような取組みをすべきだと考えております。

具体的には、財務省が有する為替介入のための資金を管理する外国為替特別会計や、厚労省が所管する国民の年金を預かって運用する年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) などの組織は、それぞれ約 200 兆円以上の、巨額資金を運用している。こうした資金は、株式市場が暴落するような有事には、大きな損失がでないよう、機動的な対応を求められる可能性がありますが、東京以外の地域にバックアップ体制を持っていないという状況であります。

これは日本のレジリエンス向上という点で大きな課題であると思う。さらに国際金融都市の実現という意味でも、例えば年金を運用する機関投資家であり、その売買動向が市場に大きな影響を与えることから「市場のクジラ」と呼ばれている GPIF について、バックアップを含めた本社機能を大阪に誘致することができれば非常に有意義であると考えますが、知事の所見を伺います。



【吉村知事】

危機事象発生時における金融面での我が国のレジリエンスを強化することは、首都機能のバックアップを考える上で非常に重要。議員ご提案の GPIF のバックアップ機能が大阪に設置されれば、非常時でも業務継続を図る体制が構築でき、国民の資産を守る上でも有効と考える。

さらに、平時から二拠点で業務を実施できるように本社機能を大阪におくことは、首都圏に偏在する資産運用の受託機関や高度金融人材等の大阪・関西への分散、拡充を促すなど、国際金融都市の基盤強化に向けた強力な後押しになる。

GPIF の本社機能誘致については、現在、産学官挙げて改訂を進めている「国際金融都市 OSAKA 戦略」のアクションプランに盛り込むとともに、国等にしっかりと働きかけていく。

2-②（再質問）

（森 和臣 議員）

知事ありがとうございます。ここで、もう一つ。

知事は連立与党の日本維新の会の党首でもあります。

については、このGPIFの「大阪本社」設置を政府・与党の二党間協議の項目に盛り込み、誘致の実現をめざすべきではないか。

【吉村知事】

府市の考える、副首都をめざして国に求める具体的な方策を今月中にまとめよう指示しているところであり、その中に、GPIFの誘致を盛り込むとともに、政府・与党二党間で議論してもらうよう取り組んでいく。



（森 和臣 議員）

ありがとうございます。ぜひ、よろしくお願いしたいと思います。

仮にこのGPIFの大阪本社が実現できれば、関係の金融機関が、投資家が大阪に集まってくると思うんです、間違いなく。そうすると、今、大阪で進めている「国際金融都市」、これの後押しになるのは、間違いない。そういう面でも、この取組みは進めていただきたいと思います。

3 私立小中学校の経常費補助金について

次に移ります。

教育の質の向上という観点から私立小中学校の経常費補助金について聞く。

知事は、大阪の子どもたちが自らの可能性を追求できる社会の実現に向け、高校授業料について所得制限のない完全無償化を実現された。その結果、私立高校への進学希望者が増え、家庭の経済的事情に関わらない自由な学校選択の機会の保障に寄与している。

また、先月には「府立高校改革アクションプラン」が策定され、今後、生徒・保護者にとって魅力ある府立高校づくりが加速することが期待されており、こうした公私の切磋琢磨を促しつつ、大阪全体の教育の質の向上を図る知事の取組みは高く評価されております。

一方で、先日の総務常任委員会で鈴木議員が取り上げた私立小中学校の経常費補助金であるが、府の財政状況の悪化に伴い策定された「財政再建プログラム（案）」により、平成20年度以降、補助単価のカットが17年間続いた状態になっている。

私は、現在「私学振興議員連盟」の会長を務めており、この間、学校関係者や保護者と、私学の教育実践や経営面での課題等について意見交換をしたり、現状を聞かせていただいたりしてきた。

万博後の大阪のさらなる成長・発展、副首都の早期実現の観点からも、小中学校を含めた教育全体の充実を図り、次世代の人材育成を進めていくことが不可欠である。そのためには、公教育の一翼を担い、特色ある教育を展開することで、府民の多様な教育ニーズに応えている私立小中学校の教育活動を後押しすることが重要である。

私立小中学校が大阪の教育力の向上や人材育成に大きな役割を果たしている中、物価高騰等が学校運営に悪影響を与えていたりする現状を踏まえると、私も私立小中学校の経常費補助金のカットを見直し、拡充していくべきと考えますが、知事の所見を伺います。

【吉村知事】

私は、これまで子どもたちが生まれ育った環境に左右されず、自らの可能性を追求できる社会の実現をめざし、公私を含めた大阪全体の教育の充実に取り組んできた。

将来の大阪の成長・発展には、未来を担う子どもたちへの投資が不可欠であり、大阪の子どもたちが様々な教育を受ける環境を整え、多様なニーズに応えていくことが重要。

私立小中学校に対する経常費補助金については、補助単価カットを継続してきたが、この間、高校授業料無償化の影響もあり、保護者や子どもたちの私立小中学校に対する期待が高まっていることから、次年度の予算編成の中で、カットの見直しも含めて、適切に判断していく。

(森 和臣 議員)

知事ありがとうございました。

この予算編成前で、かなり踏み込んだ答えをいただいたと思っております。

ぜひとも、よろしくお願ひしたいと思います。

さて、大阪都構想、目指すべきですね。なぜなら、僕、副首都に絡んだ質問してきましたが、この副首都の機能を考えると、大阪府と大阪市が一つになって、強力な行政機構、これが必要だからなんです。だから都構想必要。今は、その力を持っているのは、東京だけだと思っております。

最後に一句。

「おもしろきこともなき世をおもしろく　日本の成長　副首都にあり」

ご清聴ありがとうございました。

